

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	アディクション等を対象とした緊急支援事業		
申請事業名(副)	安心に働ける場を地域総動で創る		
別添	入力数 主 20 字 副 15 字		
申請資金分配団体名	プラスソーシャルインベストメント株式会社		
休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中 <input type="checkbox"/> なし
	<input type="checkbox"/> 第1期コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請		

優先的に解決すべき社会の課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	入力数 0 字
------------------------	--------------------------	---------

実施時期	2021年4月 ~ 2022年3月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (近畿・四国エリア)	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	アルコール・ギャンブル・薬物等のアディクション(依存症)及び精神などに障がいのある方	事業対象者人数	約33万人(参考:平成29年度厚労省・依存症患者数及び平成30年度厚労省・精神障害保険福祉手帳交付数)
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	--	---------	---

I. 団体の社会的役割

(1) 申請団体の目的
当社は、ソーシャルイノベーションを誘発する資金の流れを創り出し、持続可能でしなやかな地域社会の形成に寄与することを目的に2016年設立。2017年第二種金融商品取引業登録。設立者は、長く非営利組織の中間支援業務に従事、非常利セクター等が慢性的に抱える資金の課題の解決を目指し当社を設立した。現在は共感に基づく資金を個人等から募り、NPOや企業による地域課題解決のための事業に資金提供を行う。
(2) 申請団体の概要・事業内容等
①地域に必要な社会的事業の創出(モデルづくり) ②NPOやソーシャルビジネスを対象にした資金提供および伴走支援 ③地域住民が小口資金を通じて、事業に参加・参画できるプラットフォーム構築・運営 ④社会的インパクト評価などの実装のための調査研究
特徴として、資金提供するだけでなくとどまらず、イノベティブな地域住民や関係団体を巻き込んだコレクティブインパクトの手法を通じた案件形成・伴走支援を行っている

入力数 (1) 199 字 (2) 200 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
第1波が収束し始めた時期に、アルコール・ギャンブル・薬物等の依存症、精神障がい者等の支援を行う約30団体に対してヒアリングを行ったところ、相談ケースが例年の2倍となる団体もある等、急増、深刻化していることがわかった。具体的な主な影響は下記の通り。 ①対面的支援や直接的交流の機会の制限による影響 ・特に依存症関連の相談が増えているが、増加に対応できず断っている相談ケースも ・また自助グループ自体の活動も外出自粛を受けて縮小・中止になっている事例も急増 ・オンラインによる支援活動は一定の効果が出始めている事例もあるが、生活保護等を受けている方など影響が深刻なほど経済的に余裕がなく、通信料を払えず参加を断念せざるを得ない方も増加 ・事務サポートや軽作業などの就労支援の場においては、一箇所に集まり、管理者の指示を受けながら行っている作業業務も多く、オンラインなどに転換することがそもそも困難 ・メンタルも大きく作用し、支え合う構造が崩れた今、新たな対応が必要 ②社会全体の雇用環境の悪化に伴う影響 ・依存症から回復期にある方々で、これまでであれば就労できた層までもが、コロナの影響を受けて、就労できない事例が出ている。そのことがトリガーとなり再びアルコールやギャンブル依存に戻ってしまっている。 ・大規模な仕事の減少、工賃の低下、出勤できないままの障がい者の方があるなど、そもそもオンライン対応に不向きな業種については事業継続そのものが困難 構造的に分析すると、経済的な理由によりオンライン支援等の変化に対応できない層があること、また福祉的就労についても産業構造において下層的・補助的な位置づけになっていることから、深刻な影響を受けやすいこと、一方、福祉団体自体はもともと経営的な影響を受けづらいことから、構造転換を図るモチベーションが起こりにくい土壌がある。

入力数 798 字

III. 申請事業

(1) 申請事業の概要	・アディクション(依存症)や精神障がい者等、困難を抱えている人々を雇用・支援している組織は、コロナにおいて売上・仕事の減少などの影響を強く受けており、今後さらに働く環境や待遇が悪化する可能性が高い。しかしながら、働く人の特性や福祉制度等の要因によって、業態や働く環境の転換を図ることは容易ではない。ただ現場にはコロナでの気付きから、浮き彫りになった課題を乗り越え、これまでの福祉的就労からの転換を図るための、分散型・高付加価値型等の新しい働き方、働く場の創出などへの意欲をもつ団体も少なくない。本事業では意欲ある組織を対象にモデル事業を募集・支援し、困難を抱える方々の早急な状況改善に寄与する。	入力数 298 字												
(2) 活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルコールやギャンブルなどの依存症からの回復を支援する団体が、地域と連携して実施するつながりの場と仕事創出事業</td> <td>2021年6月～2022年2月</td> </tr> <tr> <td>障がい者就労支援を行う団体が、地場産業や第一次産業等と連携して行う新たな就労モデル事業</td> <td>2021年6月～2022年2月</td> </tr> <tr> <td>福祉事業者と連携して実施する地域の空き工場や施設等の再活用事業</td> <td>2021年6月～2022年2月</td> </tr> <tr> <td>働くことに高いハードルを抱えている人々と後継ぎがいない地域事業者とのマッチング事業</td> <td>2021年6月～2022年2月</td> </tr> <tr> <td>ICTやロボットなどの活用と就労支援を組み合わせた、地域で働くための仕組みづくり事業</td> <td>2021年6月～2022年2月</td> </tr> </tbody> </table>	活動内容	時期	アルコールやギャンブルなどの依存症からの回復を支援する団体が、地域と連携して実施するつながりの場と仕事創出事業	2021年6月～2022年2月	障がい者就労支援を行う団体が、地場産業や第一次産業等と連携して行う新たな就労モデル事業	2021年6月～2022年2月	福祉事業者と連携して実施する地域の空き工場や施設等の再活用事業	2021年6月～2022年2月	働くことに高いハードルを抱えている人々と後継ぎがいない地域事業者とのマッチング事業	2021年6月～2022年2月	ICTやロボットなどの活用と就労支援を組み合わせた、地域で働くための仕組みづくり事業	2021年6月～2022年2月	
活動内容	時期													
アルコールやギャンブルなどの依存症からの回復を支援する団体が、地域と連携して実施するつながりの場と仕事創出事業	2021年6月～2022年2月													
障がい者就労支援を行う団体が、地場産業や第一次産業等と連携して行う新たな就労モデル事業	2021年6月～2022年2月													
福祉事業者と連携して実施する地域の空き工場や施設等の再活用事業	2021年6月～2022年2月													
働くことに高いハードルを抱えている人々と後継ぎがいない地域事業者とのマッチング事業	2021年6月～2022年2月													
ICTやロボットなどの活用と就労支援を組み合わせた、地域で働くための仕組みづくり事業	2021年6月～2022年2月													
(3) 活動(資金分配団体による伴走支援)	前述のヒアリングを通じてわかったことは、現場には現在の課題を解決するための断片的なアイデアや知恵、地域資源はすでにあるものの、日常的な業務に追われているため、そのことに気づけない状態にある。今回は、すでに持っている現場の知恵と資源を引き出し、可視化、言語化し、その上で事業化の支援をすることを心がける。	いずれも実行団体の事業期間中 2021年4月から2022年2月まで												

①実行団体の事業提案およびブラッシュアップに関する支援	
②実行団体のもつ潜在的な強みを引き出す経営支援	
③ステークホルダーも含めた事業構築作業のための場づくり・マッチング支援	
④社会的インパクト測定や評価に関する研修と助言	
⑤毎月のモニタリングと成果達成に向けた情報および人的・物的資源の仲介	
⑥本事業終了後を見据えた独自財源の確保と事業計画立案支援	

(4) 今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体が、コロナ禍における現在および将来にわたる支援対象者の緊急的課題・長期的な課題を的確に把握し、その課題に対する解決法および連携パートナーが明確になっている	・課題の可視化ができています ・解決法の提示ができています ・連携パートナーのリストがある	・議論の場に参加することによる把握 ・担当者ヒアリングによる把握	モデル創出 5 (5団体の場合)	2021年12月以降
上記、課題と解決策が事業担当者だけでなく、組織や連携パートナーを含めて全体で共有化されている	・共有のための資料と機会がある	・共有化のための場への参加による把握	・多様なステークホルダーが事業構築作業に参画し、そのプロセスで創造的な議論が起こり、またプロセスを共有することでモデル構築に向けた意識共有ができています	2021年12月～2022年1月末
実行団体において、分散型/高付加価値型のあらたな働く場や地域とのつながり場のモデルが完成し、次年度以降の事業計画、収支計画、運営体制、資金調達の見込ができています	・モデル事業が終了し、次年度の事業計画、収支計画ができています ・運営体制および資金調達の構想が完成している	・法人代表・経営層とのミーティングおよびヒアリングによる把握 ・事業計画・収支計画 ・運営体制図	・3団体は事業計画・収支計画が完成、次年度から独自財源で実施できる ・2団体は事業計画・収支計画は完成したが、財源確保については融資や他助成金などの調達を経たうえで実施できる	2022年2月末

(5) 事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<ul style="list-style-type: none"> 申請された事業を通じて、地域で暮らすこと、働くことに困難を抱えている人たちが働く場や居場所を失わないモデルが創出されている 今回支援したモデル事業の成果や課題が明確になり、地域で可視化することを通じて、既存の支援機関が業態転換を進めるモチベーションが高まっている 感染の収束が長期化・深刻化したとしても、セーフティネットである福祉的支援が地域で崩壊しない体制や環境が構築されることを目指す

入力数 198 字

(1) 採択予定実行団体数	5～6団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	1000～4000万円
(3) 申請数確保に向けた工夫	<ul style="list-style-type: none"> 近畿圏を中心に、新型コロナウイルス感染による課題やニーズ把握のため、各種団体にヒアリングを行っており、それらのヒアリングを踏まえると、既に採択予定数以上の実行団体の申請が可能であると見込んでいる。加えてWEB説明会を複数回開催、新聞社等のメディアによる広報協力、近畿圏域の市役所・大学・地域金融機関・支援機関等を通じて申請団体の確保に努める予定。また四国については愛媛銀行をはじめ、地元の行政機関とのネットワークを活用し確保する。 		
(4) 予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	公募要項確定(2021年3月末)→公募開始(2021年4月上旬)→公募締め切り(2021年5月上旬)→選考会(5月中旬頃)→通知 (5月下旬頃) 学識経験者を委員長とし、当法人の役員(金融・弁護士)、福祉分野の専門家、ソーシャルビジネスの専門家の5名で構成される選考会で採択団体を決定する。選考基準は募集要項と同時に公表するが、本助成金終了後も資金調達をして事業継続することができる団体であることを条件とする。		

V. 事業実施体制

(1) メンバー構成と各メンバーの役割	事業責任者 野池雅人 (PO&コーディネーター) 伴走支援者3名 総務事務1名
(2) 他団体との連携体制	①案件創出支援、地域資源との接続支援 みんなの集落研究所、まちとしごと総合研究所、京都信用金庫、京都都信用金庫、湖東信用金庫、愛媛銀行、徳島大学、依存症支援団体 など ②福祉サービス全般に関する助言 立命館大学人間科学研究所、社会福祉法人南山城学園、ダルク、社会福祉協議会、犯罪学センター など ③ソーシャルビジネス全般に関する助言 龍谷大学ユネスソーシャルビジネスリサーチセンター
(3) 想定されるリスクと管理体制	①コロナ感染・拡大による事業の中断・中止のリスク 実行団体における感染防止、対策のためのガイドライン、感染が発覚した際の対応マニュアルの提供およびサポート体制の準備(当社管理部) ②助成終了後に事業継続が困難になるリスク コロナ長期化に伴い実行団体の経営や資金繰りが悪化することがないように、月次モニタリングとあわせて、長期化を見据えた資金計画の策定を支援する(連携団体および伴走支援者) ③法令およびコンプライアンス違反の発生するリスク 新規事業を短期で行うことから、法令違反等がおきないように、当社コンプライアンス部および顧問弁護士(2名)が随時相談できる体制を提供

VI. 関連する主な実績

(1) 休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
① コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>		※有の場合、選定の対象外となります(公募要領 助成方針参照)	
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
② その他、助成金等の分配の実績				
事業開始の2018年から現在までの3年間で、800名を超える地域住民・企業法人・学校法人・金融機関等から約17億3000万円の資金調達を行い、近畿・四国エリアの7地域43のNPO・社会的企業に資金提供している他、滋賀県東近江市、愛媛県西条市、岡山市等においては自治体と連携した成果連動型助成金のスキーム開発および事業担当をしており、これまでに27団体の募集事務・伴走支援等に従事した実績がある。また本事業責任者(PO)野池雅人は、2000年から2014年までの15年間にわたりNPO法人の中間支援組織や行政機関の職員として、主にまちづくりをテーマとした非営利組織およびソーシャルビジネスに対して助成金分配および伴走支援の担当をしており、助成金関連のノウハウも有している。				
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<ul style="list-style-type: none"> 連携支援 滋賀県東近江市、愛媛県西条市、岡山県岡山市、大阪府豊中市等で社会的投資の推進として行政・地域事業者・地域金融機関等と連携したSIB事業に従事 調査研究 平成30年度国土交通省「まちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドの活用可能性調査検討業務」審議委員メンバーとして参画 連携・伴走支援 学校法人立命館が資金拠出して運営する「立命館ソーシャルインパクトファンド」で採択したソーシャルビジネス事業の伴走支援を実施中(事業創造、事業支援、社会的インパクト測定、学校法人との連携支援等) また各地で社会的事業を担う25の個人および団体が当社理念を各地域で実現するために、株主として経営に参画している他、10の行政・大学・信用金庫と連携協定を締結している。 				